

視点

通商産業政策の 地方分権化

埼玉県知事 上田 清司



県民の皆様、明けましておめでとうございます。健やかに平成25年の新春をお迎えのこととお喜びを申し上げます。

昨年、我が国では東日本大震災後初となる国民の審判があり、新たなスタートを切るためのリーダーが誕生しました。一方で日本における国のガバナンスは以前に比べて格段に弱くなっていると感じています。

現在、我が国には増え続ける国家債務や社会保障費、伸び悩むGDPなど様々な問題が山積しています。私はこれらの問題には、生産年齢人口の減少による人口動態の変化と経済のグローバル化による国際競争力の低下という二つの要因があると考えています。

そこで、埼玉県ではこうした大きな変化に対応するための取組を進めています。

創エネや省エネのまちづくりを行う「埼玉エコタウンプロジェクト」は、あえて既存の市街地を中心に事業を進め、地元の企業を中心とした取組を展開することにより、地域の産業を興し育てていきます。

また、誰もが健康で長生きできる社会を目指す「健康長寿埼玉プロジェクト」では、国民医療費のうち約3分の1を占める生活習慣病を減らすことに取り組み、社会保障制度に対する負担を大きく減らすと同時に高齢者になっても社会経済を支えるための新たな活躍ができることを期待しています。

「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」では働きやすい環境づくりを企業文化として定着させ、女性の社会進出を一層進め、社会や経済の活力につなげていこうと考えています。

このように、課題を解決しながら産業を興し雇用につなげ活力を取り戻すためには何を

すべきかを意識しています。

これまで他国との通商政策は国が中心となっていて行っていくものと考えられていました。しかし、地方自らが外国政府と直接交渉をして経済交流を活発にしていくこともできるのです。

このため、これまでの産業政策をより積極的に行うことはもとより、通商産業政策全体に地方が主体的に取り組む、いわば「通商産業政策の地方分権化」が必要だと考えています。

そこで、県では今後の世界経済を引っ張っていくアジアの活力を積極的に取り込むための体制を整備するとともに、日本の優れた技術とシステムを提供することによりアジアの諸問題の解決に貢献し、双方が発展していくという関係づくりを進めていきます。

日本の対外純資産残高は253兆円と21年連続で世界一です。また、国際特許出願件数と民間も含めた科学技術研究費はアメリカに次いで世界第2位、対人口比の研究者数は世界一です。日本のポテンシャルはまだ高いと考えています。

これを生かすためにも、地方が様々なことをどんどん行っていくべきです。そして、その成果を目に見える形にして地方同士が競争することで日本は復活すると考えています。

本県では、これまでの枠組みにとらわれず、産業興しと雇用づくりを意識して新たに富を創造する取組に果敢に挑戦し、現状を突破するモデルを構築していきます。埼玉県が日本を引っ張っていく年にするよう各界各層の県民の皆さんと一緒に取り組んでいきます。